

質問項目	I. 岐阜県における ICT 政策・データ活用の現状と今後について		
担当部局	知事、総務部 総務部情報化推進担当次長 清流の国推進部 商工労働部	担当課	情報企画課 清流の国づくり政策課 商工政策課 産業技術課
			Ver. 2017.6.30
<p><質問></p> <p>(1) 官民データ活用推進基本法に基づく岐阜県としての計画策定について。 (2) 県庁内と県民も含めた官民データ活用推進計画の推進体制について。 (3) 県庁内、及び県内市町村のデータ整備について。 (4) 岐阜県の ICT 政策・データ活用推進に関して、地元産業への波及を図ることについて。</p>			
<p><質問の趣旨></p> <p>電子申請、オープンガバメント、オープンデータ、自治体クラウド、AI=人工知能、IoT=インターネットオブシングスなど、ICT=情報通信技術が自治体の個別の事務事業に関わることは、ごく当たり前になっている。しかし国内外の先進的な自治体では新たな発想で ICT 政策に取り組んでいるところがある。</p> <p>岐阜県は、15 年ほど前は積極的に ICT 戦略に取り組み、その成果は今でも残るものがある。しかし昨今の ICT 政策の取り組みは停滞気味のように思える。国の官民データ活用推進の動きもある。各部に部内の ICT 政策担当者を置き県庁内での縦割りをなくせる組織改編や、岐阜県のさらなる ICT 政策・データ活用の戦略策定を求めるなど、政策の加速化を求めて質問とした。</p>			
<p><参考資料></p> <p>官民データ活用推進基本法 バルセロナ市ワークショップ視察を通じて (NTTデータ研究所) 福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム 47 都道府県の情報化推進一覧 岐阜県 ICT 最適化取組方針 (平成29年) 岐阜県 IT 戦略概要版 (平成13年)</p>			
<p><答弁></p>			